

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第85期	第86期
	(平19.3.31現在)	(平20.3.31現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	51,958	44,680
現金	31,831	35,245
預け金	20,126	9,435
コールローン	1,121	205,000
買入金銭債権	1,328	1,429
商品有価証券	18	10
商品国債	18	5
商品地方債	0	4
金銭の信託	28,000	18,329
有価証券 ^{1,7,14}	934,524	357,664
国債	327,851	178,778
地方債	9,899	9,079
社債	79,762	33,666
株式	98,656	66,299
その他の証券	418,355	69,841
貸出金 ^{2,3,4,5,8}	1,516,783	1,599,491
割引手形 ⁶	39,006	26,765
手形貸付	129,000	115,022
証書貸付	1,175,843	1,300,838
当座貸越	172,932	156,865
外国為替	1,199	3,086
外国他店預け	996	2,790
買入外国為替 ⁶	46	145
取立外国為替	156	149
その他資産	34,052	421,825
前払費用	8	0
未収収益	6,330	4,535
先物取引差入証拠金	450	2,209
先物取引差金勘定		502
金融派生商品	7	713
未収入金		397,570
その他の資産 ⁷	27,256	16,293
有形固定資産 ^{9,10}	23,517	23,324
建物	11,211	10,886
土地	8,592	8,592
その他の有形固定資産	3,713	3,845
無形固定資産	3,506	4,108
ソフトウェア	2,799	3,475
その他の無形固定資産	706	633
繰延税金資産	10,100	23,197
支払承諾見返 ¹⁴	19,519	17,362
貸倒引当金	14,081	14,596
資産の部合計	2,611,550	2,704,912

(単位：百万円)

科 目	第85期	第86期
	(平19.3.31現在)	(平20.3.31現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
預金 ⁷	2,136,947	2,191,128
当座預金	83,071	62,209
普通預金	837,616	845,099
貯蓄預金	30,939	29,278
通知預金	10,017	9,783
定期預金	1,159,734	1,230,553
定期積金	3,553	843
その他の預金	12,013	13,360
譲渡性預金		100
債券貸借取引受入担保金 ⁷	283,629	344,103
借入金	8,166	20,861
借入金 ¹¹	8,166	20,861
外国為替	114	152
売渡外国為替	93	129
未払外国為替	20	23
社債 ¹²	39,400	40,000
新株予約権付社債 ¹³	5,343	5,342
その他負債	8,358	18,083
未払法人税等	161	161
未払費用	3,808	4,833
前受収益	975	1,175
従業員預り金	552	511
給付補てん備金	2	1
金融派生商品	209	311
その他の負債	2,647	11,087
退職給付引当金	550	453
役員退職慰労引当金	230	251
睡眠預金払戻損失引当金		119
偶発損失引当金		71
支払承諾 ¹⁴	19,519	17,362
負債の部合計	2,502,260	2,638,030
(純資産の部)		
資本金	49,364	64,365
資本剰余金	33,126	48,126
資本準備金	33,126	
その他資本剰余金	0	48,126
利益剰余金	18,857	37,840
利益準備金	682	
その他利益剰余金	18,175	37,840
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	8,175	47,840
自己株式	173	185
株主資本合計	101,175	74,465
その他有価証券評価差額金	8,155	7,570
繰延ヘッジ損益	41	13
評価・換算差額等合計	8,114	7,583
純資産の部合計	109,289	66,882
負債及び純資産の部合計	2,611,550	2,704,912

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第85期 (平18.4.1から 平19.3.31まで)	第86期 (平19.4.1から 平20.3.31まで)
	金 額	金 額
経常収益	75,807	81,966
資金運用収益	48,978	54,434
貸出金利息	27,069	30,837
有価証券利息配当金	21,495	23,057
コールローン利息	292	424
買入手形利息	2	0
預け金利息	8	13
その他の受入利息	109	100
役務取引等収益	8,473	8,341
受入為替手数料	1,667	1,599
その他の役務収益	6,806	6,741
その他業務収益	8,754	6,985
外国為替売買益		18
商品有価証券売買益	6	3
国債等債券売却益	7,297	6,953
金融派生商品収益		8
その他の業務収益	1,450	1
その他経常収益	9,600	12,205
株式等売却益	8,568	10,523
金銭の信託運用益	111	471
その他の経常収益	920	1,210
経常費用	65,955	146,285
資金調達費用	15,854	23,325
預金利息	4,261	7,584
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	16	578
債券貸借取引支払利息	9,613	13,019
借用金利息	254	351
社債利息	443	696
新株予約権付社債利息	89	58
金利スワップ支払利息	1,170	1,030
その他の支払利息	2	4
役務取引等費用	3,746	3,660
支払為替手数料	340	331
その他の役務費用	3,406	3,329
その他業務費用	451	69,008
外国為替売買損	170	
国債等債券売却損	2	27,797
国債等債券償還損	171	25,706
国債等債券償却	18	15,504
金融派生商品費用	88	
営業経費	25,132	26,385
その他経常費用	20,770	23,905
貸倒引当金繰入額	1,321	743
貸出金償却	2,948	9,710
株式等売却損	8	4,937
株式等償却	921	7,052
金銭の信託運用損	1,084	1,052
その他の経常費用	14,485	409
経常利益(は経常損失)	9,851	64,319

(損益計算書の続き)

(単位：百万円)

科 目	第85期 (平18.4.1から 平19.3.31まで)	第86期 (平19.4.1から 平20.3.31まで)
	金 額	金 額
特別利益	795	737
償却債権取立益	795	705
睡眠預金払戻損失引当金戻入益		32
特別損失	300	198
固定資産処分損	106	46
減損損失	6	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	186	
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額		151
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	10,347	63,780
法人税、住民税及び事業税	40	68
還付法人税等	42	
法人税等調整額	4,316	8,834
当期純利益(は当期純損失)	6,033	55,015

株主資本等変動計算書

第85期（平18.4.1から平19.3.31まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	47,747	31,509	0	31,509	429	6,500	7,156	14,086	154	93,188	5,601		5,601	98,789
事業年度中の変動額														
新株の発行（新株予約権の行使）	1,617	1,616		1,616						3,234				3,234
剰余金の配当（注）					252		1,514	1,262		1,262				1,262
別途積立金の積立（注）						3,500	3,500							
当期純利益							6,033	6,033		6,033				6,033
自己株式の取得									19	19				19
自己株式の処分			0	0					0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											2,554	41	2,512	2,512
事業年度中の変動額合計	1,617	1,616	0	1,616	252	3,500	1,018	4,771	18	7,987	2,554	41	2,512	10,500
平成19年3月31日残高	49,364	33,126	0	33,126	682	10,000	8,175	18,857	173	101,175	8,155	41	8,114	109,289

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第86期（平19.4.1から平20.3.31まで）

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成19年3月31日残高	49,364	33,126	0	33,126	682	10,000	8,175	18,857	173	101,175	8,155	41	8,114	109,289
事業年度中の変動額														
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0		0						1				1
新株の発行	15,000	15,000		15,000						30,000				30,000
資本準備金のその他資本剰余金への振替（注1）		48,126	48,126											
剰余金の配当（注2）					336		2,019	1,683		1,683				1,683
利益準備金の繰越利益剰余金への振替（注3）					1,018		1,018							
当期純損失							55,015	55,015		55,015				55,015
自己株式の取得									14	14				14
自己株式の処分			0	0					3	2				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											15,726	28	15,697	15,697
事業年度中の変動額合計	15,000	33,126	48,125	14,999	682		56,016	56,698	11	26,709	15,726	28	15,697	42,407
平成20年3月31日残高	64,365		48,126	48,126		10,000	47,840	37,840	185	74,465	7,570	13	7,583	66,882

（注）1. 「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

2. 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

3. 「利益準備金の繰越利益剰余金への振替」は、平成20年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、「利益準備金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。

第86期(平成19年度) 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
動産 2年～15年
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
(追加情報)
当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これにより、経常損失及び税引前当期純損失は54百万円増加し、当期純損失は32百万円増加しております。
- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,502百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(7,389百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異は返上時に全額費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、当行内規に基づき、当事業年度末支給見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき、将来の払戻請求見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に対しては、払戻時に費用処理していましたが、将来の払戻請求見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴うものであります。この変更により、過年度発生額151百万円については、「過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額」として特別損失に計上し、当事業年度取崩額32百万円については、「睡眠預金払戻損失引当金繰入額」として特別利益に計上しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純損失は119百万円増加し、当期純損失は70百万円増加しております。
なお、当該会計方針の変更が当下半年に行われたのは、当下半年において過去の払戻実績に基

づく引当金の算定が可能となったことによるものであります。
従って、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は107百万円多く計上され、中間純利益は63百万円多く計上されております。

- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、予め定めている基準に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、信用保証協会に対する負担金の支払については、支払時に費用処理していましたが、平成19年10月1日より信用保証協会との責任共有制度が開始されたことを契機に、将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上する方法に変更いたしました。
この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は71百万円増加し、当期純損失は42百万円増加しております。
なお、当中間会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は9百万円多く計上され、中間純利益は5百万円多く計上されております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

- 金融商品に関する会計基準
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

- 貸借対照表関係
前事業年度において「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記したことといたしました。
なお、前事業年度の「未収入金」は8,657百万円であります。

注記事項

- 関係会社の株式及び出資総額 2,191百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,489百万円、延滞債権額は30,434百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,262百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,840百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,026百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これはより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,010百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 23,714百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,292百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券28,617百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は4,343百万円及びデリバティブ取引担保金は500百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、303,291百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,481百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 245百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金20,500百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
13. 新株予約権付社債は、劣後特約付無担保新株予約権付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,380百万円です。
15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、336百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	31	3	0	33	注1、2
合計	31	3	0	33	

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による取得であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3,351	313	3,664
減価償却累計額相当額	2,620	231	2,852
減損損失累計額相当額			
期末残高相当額	730	81	811

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	434百万円
1年超	377百万円
合計	811百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の期末残高 百万円

・支払リース料 658百万円

・リース資産減損勘定の取崩高 百万円

・減価償却費相当額 658百万円

・減損損失 百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,183百万円
有価証券評価損	10,265百万円
繰越欠損金	19,281百万円
減価償却費	623百万円
その他有価証券評価差額金	3,080百万円
その他	1,374百万円
繰延税金資産小計	45,809百万円
評価性引当額	22,528百万円
繰延税金資産合計	23,280百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	83百万円
繰延税金負債合計	83百万円
繰延税金資産の純額	23,197百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,423.87円
1株当たり当期純損失	2,124.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	66,882百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,012百万円
(うち第一種優先株式払込金額)	30,000百万円
(うち第一種優先株式配当額)	12百万円
普通株式に係る期末の純資産額	36,869百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	25,893千株

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

1株当たり当期純損失	
当期純損失	55,015百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純損失	55,015百万円
普通株式の期中平均株式数	25,894千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	百万円
普通株式増加数	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まなかった潜在株式の概要	第3回劣後特約付無担保 転換社債型新株予約権 付社債(額面金額5,342 百万円)

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行は、平成20年5月30日に、株式会社泉州銀行(本店：大阪府岸和田市 頭取：吉田憲正、以下「泉州銀行」という。)と平成21年4月1日を日処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を進めていくことについて基本合意いたしました。その内容等につきましては以下のとおりであります。

(1)経営統合の目的

当行及び泉州銀行の経営統合は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的としております。新金融グループは、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保しつつ、株式会社三菱東京UFJ銀行との資本関係の有効活用を通じて、地域顧客の利便性、サービス及び内部管理体制の質的向上を目指します。

(2)統合形態

当行及び泉州銀行は、平成21年4月1日を日処に、共同株式移転による持株会社を設立することに向けて、検討・協議を進めてまいります。

(3)経営統合後の方針

当行及び泉州銀行は、経営統合の目的に鑑み、両者の統合効果を最大化するために、持株会社設立後、将来的に両行が合併することを含めて、検討・協議を進めてまいります。当行及び泉州銀行は、両行の傘下の事業子会社を機能別組織とした持株会社の事業子会社とする可能性を含めて検討してまいります。当行及び泉州銀行は、両行の基幹システム等について、経営統合の目的に鑑み、その効果、コストを総合的に考慮の上、一本化する可能性を含めて検討してまいります。

(4)持株会社の概要

商号	公募による方法も含めて、今後両行にて協議して決定いたします。
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及び附帯する業務を行います。
本社所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号(大阪梅田池銀ビル)
代表取締役候補者	代表取締役会長 吉田 憲正(現：泉州銀行取締役頭取) 代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 服部 盛隆(現：当行取締役頭取)
取締役	取締役候補者の選定方法については、両行の誠実な協議の上、最終契約締結までに決定いたします。
持株会社の組織	持株会社の組織については、本部組織の共同化も含めて今後両行で検討し、最終契約の締結時点を目処に決定いたします。
決算期	毎年3月末日を決算期末とします。

(5)株式移転比率

デュエティリジェンス等の結果を踏まえて、両行の誠実な協議の上、最終契約締結までに決定いたします。

(6)今後のスケジュール(予定)

最終契約締結	平成20年11月28日まで
株式移転に関する臨時株主総会	平成21年2月未まで
新会社設立登記日	平成21年4月1日

(7)小委員会

当行及び泉州銀行は、両行が平成20年4月1日に共同で設置した統合推進委員会の傘下に、経営統合のための具体的施策を検討する小委員会を設置し、協議してまいります。小委員会では、経営統合以前に両行で共同して実施が可能な施策についても併せて検討を行ってまいります。